

〈資 料〉

資本準備金の会計処理（2） －株式移転・会社分割－

片桐 伸夫

- I はじめに
- II 資本準備金－株式移転時の会計処理
- III 資本準備金－会社分割時の会計処理

I はじめに

商法改正ならびに会社法施行により、資本準備金に新たに株式交換、株式移転、会社分割時の準備金加わった。ここでは、株式移転と会社分割時の資本準備金の会計処理を扱う。

株式移転は既存会社が新会社を設立して完全子会社化する制度であり、会社の分割は、既存会社を2つ以上の会社に分ける等の制度である。

II 資本準備金－株式移転時の会計処理

会社法は、第2条32項で株式移転について次のように規定している。

「株式移転 一又は二以上の株式会社がその発行済株式の全部を新たに設立する株式会社に取得させることをいう。」

株式移転とは、純粋持株会社を新設、これを完全親会社とし、既存会社を完全子会社とするものである。したがって、完全親会社発行の新株と交換される既存会社株式は、発行済全株式の総数である。

(1) 会計処理の概要

1. 1社だけによる場合と共同持株会社による場合の株式移転

株式移転により完全親会社を設立する事例は、1社だけによる場合と共同持株会社による場合が考えられる。

共同持株会社による場合は、ここでは、企業結合に係る会計基準、三 企業結合に係る会計基準、2 取得の会計処理、(6) 個別財務諸表上の会計処理「②

株式移転 株式移転による共同持株会社の設立の形式をとる企業結合の場合、完全親会社の個別財務諸表では、いずれかの完全子会社を取得企業として取扱い、取得企業の企業結合日における適正な帳簿価額による純資産額に基づいて取得企業株式(完全子会社株式)の取得原価を算定し、また、パーチェス法を適用した場合の取得原価で被取得企業株式(他の完全子会社株式)を計上する。」の処理にしたがうこととする。

かりに、A社とB社の2社が共同して完全親会社を設立するとき、A社が取得企業であれば、その取得企業の帳簿価額により、B社が被取得企業であれば、時価でパーチェス法を適用した取得原価によることとなる。

2. 増加資本金・資本準備金(株式移転剰余金)

会社法は、第445条で、資本金の額および準備金の額を規定している。増加資本金の会計処理は合併の場合と同様、完全親会社が限度額の範囲で任意に決めることが可能である。

以下、例題により、(2)1社だけによる場合の株式移転、(3)共同持株会社による場合の株式移転についてみることにしよう。

(2) 1社だけによる場合の株式移転

【例題1】

A社は×8年9月30日、株式移転により完全親会社(P社)を設立した。株式移転日のA社の貸借対照表は次のとおりである。株式移転後の個別貸借対照表を作成しなさい。

A 社貸借対照表

(単位：百万円)

諸 資 産 3,500 <hr style="border: none; border-top: 1px solid black; margin: 5px 0;"/> <div style="border-left: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; width: 100%; height: 100px; margin: 0 auto;"></div> <hr style="border: none; border-top: 1px solid black; margin: 5px 0;"/> 3,500	諸 負 債 1,500 資 本 金 1,000 資 本 準 備 金 150 利 益 準 備 金 200 任 意 積 立 金 270 繰越利益剰余金 380 <hr style="border: none; border-top: 1px solid black; margin: 5px 0;"/> 3,500
--	---

資料

- 1 A社の資本金組入額は1株あたり5万円である。
- 2 P社がA社の株主に発行する株式は20,000株であり、1株の資本金組入額は5万円である。

P 社貸借対照表

(単位：百万円)

A 社 株 式 <hr style="border: none; border-top: 1px solid black; margin: 5px 0;"/> <div style="border-left: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; width: 100%; height: 100px; margin: 0 auto;"></div> <hr style="border: none; border-top: 1px solid black; margin: 5px 0;"/>	資 本 金 資 本 準 備 金 <hr style="border: none; border-top: 1px solid black; margin: 5px 0;"/>
--	---

A 社貸借対照表

(単位：百万円)

諸 資 産 <hr style="border: none; border-top: 1px solid black; margin: 5px 0;"/> <div style="border-left: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; width: 100%; height: 100px; margin: 0 auto;"></div> <hr style="border: none; border-top: 1px solid black; margin: 5px 0;"/>	諸 負 債 資 本 金 資 本 準 備 金 利 益 準 備 金 任 意 積 立 金 繰越利益剰余金 <hr style="border: none; border-top: 1px solid black; margin: 5px 0;"/>
--	---

【解答と考え方】

< A社 純資産額 >

諸資産35億円－諸負債15億円＝20億円

< A社 発行済株式総数 >

資本金10億円 ÷ 5万円＝20,000株

< 増加資本金額 >

A社株主に交付するP社株式数＝20,000株 × 1株の資本金組入額5万円＝10億円

< 株式移転の仕訳 P社のみ >

(単位：百万円)

(借)	A社株式 (子会社株式)	2,000	(貸)	資本金	1,000
				資本準備金	1,000
				(株式移転剰余金)	

< 株式移転後のP社貸借対照表 A社貸借対照表は変更なし >

P社貸借対照表

(単位：百万円)

<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">A社株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; height: 20px;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,000</td> <td></td> </tr> </table>	A社株式	2,000			2,000		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; text-align: right;">2,000</td> </tr> </table>	資本金	1,000	資本準備金	1,000	2,000	
A社株式	2,000												
2,000													
資本金	1,000												
資本準備金	1,000												
2,000													

A社貸借対照表

(単位：百万円)

<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">諸資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; height: 20px;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,500</td> <td></td> </tr> </table>	諸資産	3,500			3,500		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">諸負債</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>任意積立金</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; text-align: right;">3,500</td> </tr> </table>	諸負債	1,500	資本金	1,000	資本準備金	150	利益準備金	200	任意積立金	270	繰越利益剰余金	380	3,500	
諸資産	3,500																				
3,500																					
諸負債	1,500																				
資本金	1,000																				
資本準備金	150																				
利益準備金	200																				
任意積立金	270																				
繰越利益剰余金	380																				
3,500																					

（３）共同持株会社による場合の株式移転

【例題２】

A社とB社は×8年9月30日、株式移転により共同持株会社（P社）を設立した。取得企業はA社、被取得企業はB社である。株式移転日の両社の貸借対照表は次のとおりである。株式移転後の個別貸借対照表を作成しなさい。

A社貸借対照表

		(単位：百万円)				
諸	資	産	3,500			
		諸	負債	1,500		
		資	本	金	1,000	
		資	本	準	備	150
		利	益	準	備	200
		任	意	積	立	270
		繰	越	利	益	380
				3,500	3,500	

B社貸借対照表

		(単位：百万円)				
諸	資	産	1,500			
		諸	負債	500		
		資	本	金	600	
		資	本	準	備	70
		利	益	準	備	90
		任	意	積	立	100
		繰	越	利	益	140
				1,500	1,500	

資料

- 1 A社、B社の資本金組入額はともに1株あたり5万円である。
- 2 取得企業A社は帳簿価額での純資産額により、被取得企業B社は時価での純資産額によるが、被取得企業B社の資産・負債の帳簿価額は時価と一致していた。
- 3 P社が、A社の株主に発行する株式は20,000株、B社の株主に発行する株式は12,000株であり、1株の資本金組入額は5万円である。

P社貸借対照表

(単位:百万円)

A社株式	資本金
B社株式	資本準備金

A社貸借対照表

(単位:百万円)

諸資産	諸負債
/	資本金
/	資本準備金
/	利益準備金
/	任意積立金
/	繰越利益剰余金

B社貸借対照表

(単位:百万円)

諸資産	諸負債
/	資本金
/	資本準備金
/	利益準備金
/	任意積立金
/	繰越利益剰余金

【解答と考え方】

< A社 純資産額 >

諸資産35億円－諸負債15億円＝20億円

< B社 純資産額 >

諸資産15億円－諸負債5億円＝10億円

< A社 発行済株式総数 >

資本金10億円 ÷ 5万円＝20,000株

< B社 発行済株式総数 >

資本金6億円 ÷ 5万円＝12,000株

< 増加資本金額 >

A社株主に交付するP社株式数＝20,000株×1株の資本金組入額5万円＝10億円

B社株主に交付するP社株式数＝12,000株×1株の資本金組入額5万円＝6億円

< 株式移転の仕訳 P社のみ > (単位：百万円)

(借)	A社株式	2,000	(貸)	資本金	1,600
	B社株式	1,000		資本準備金	1,400
	(子会社株式)			(株式移転剰余金)	

< 株式移転後のP社貸借対照表 A社・B社貸借対照表は変更なし >

P社貸借対照表

(単位：百万円)

A社株式	2,000	資本金	1,600
B社株式	1,000	資本準備金	1,400
	<u>3,000</u>		<u>3,000</u>

A社貸借対照表

(単位：百万円)

諸資産	3,500	諸負債	1,500
		資本金	1,000
		資本準備金	150
		利益準備金	200
		任意積立金	270
		繰越利益剰余金	380
	<u>3,500</u>		<u>3,500</u>

B社貸借対照表

(単位:百万円)

諸 資 産	1,500	諸 負 債	500
		資 本 金	600
		資 本 準 備 金	70
		利 益 準 備 金	90
		任 意 積 立 金	100
		繰 越 利 益 剰 余 金	140
	1,500		1,500

Ⅲ 資本準備金 - 会社分割時の会計処理

会社分割には、新設分割と吸収分割があり、会社法は次のように規定している。

第二条二十九 吸収分割 株式会社又は合同会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を分割後他の会社に承継させることをいう。

第二条三十 新設分割 一又は二以上の株式会社又は合同会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を分割により設立する会社に承継させることをいう。

したがって、新設分割は、営業を承継する会社が新規設立会社の場合であり、吸収分割は、営業を承継する会社が既存会社の場合である。

また、営業承継に際し、承継会社の株式を分割会社に割り当てるか、分割会社の株主に割り当てるかにより、前者を分社型（物的）分割、後者を分割型（人的）分割という。

このため、会社分割は以下の4形式に分類される。

- (1) 分社型吸収分割
- (2) 分社型新設分割
- (3) 分割型吸収分割
- (4) 分割型新設分割

会計処理に、資産・負債を時価等の公正な評価額で評価する売買処理法（パーチェス法）と、資産・負債を帳簿価額で評価する簿価引継法（持分プーリング法）の2法がある。

売買処理法は時価評価によるため営業移転損益（特別損益）が生じるが、簿価引継法では生じない。

以下、例題により、(1) 分社型吸収分割、(2) 分社型新設分割、(3) 分割型吸収分割、(4) 分割型新設分割についてみることにしよう。

（1）分社型吸収分割

【例題3】

×8年4月1日、X事業とY事業を営むA社を分割する（決算日3月31日）。分割にともない、X事業を既存のB社に移転する。株式分割前のA社とB社の貸借対照表は次のとおりである。①売買処理法、②簿価引継法により株式分割時の会計処理を行い、株式分割後の個別貸借対照表を作成しなさい。

A 社貸借対照表

(単位：百万円)

X事業資産	4,000	諸負債	500
Y事業資産	1,500	資本金	3,600
		利益剰余金	1,400
	<u>5,500</u>		<u>5,500</u>

B 社貸借対照表

(単位：百万円)

諸資産	2,000	諸負債	800
		資本金	1,000
		利益剰余金	200
	<u>2,000</u>		<u>2,000</u>

資料

- 1 B社は、新株式7万株（1株の資本金組入額5万円）をA社に割り当てる。
- 2 分割日現在のA社の事業資産の公正な評価額（時価）
X事業資産 45億円、Y事業資産 18億円
- 3 分割合意日のB社株式の市場価格は、1株6万円である。

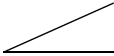

①売買処理法

(単位：百万円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
分割会社 A社				
承継会社 B社				


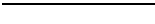
A社貸借対照表

(単位：百万円)

Y事業資産 B社株式 		諸負債 資本金 利益剰余金 
<hr style="border-top: 3px double black;"/>		<hr style="border-top: 3px double black;"/>

B社貸借対照表

(単位：百万円)

諸資産 		諸負債 資本金 資本準備金 利益剰余金 
<hr style="border-top: 3px double black;"/>		<hr style="border-top: 3px double black;"/>

②簿価引継法

(単位：百万円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
分割会社 A社				
承継会社 B社				

A社貸借対照表

(単位：百万円)

Y事業資産	諸負債
B社株式	資本金
	利益剰余金

B社貸借対照表

(単位：百万円)

諸資産	諸負債
	資本金
	資本準備金
	利益剰余金

【解答と考え方】

①売買処理法

(単位：百万円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
分割会社 A社	B社株式	4,200	X事業資産 営業移転利益	4,000 200
承継会社 B社	諸資産	4,500	資本金 資本準備金 (会社分割剰余金)	3,500 1,000

< B社株式 >

@ 6 万円 (市場価格) × 7 万株 = 42億円

< A社貸方 X事業資産 >

帳簿価額 40億円

< 営業移転利益：特別利益 >

42億円 - 40億円 = 2 億円

< B社 諸資産 >

X事業資産の公正な評価額 (時価) 45億円

< 資本金 >

@ 5 万円 × 7 万株 = 35億円

< 資本準備金：会社分割剰余金 >

45億円 - 35億円 = 10億円

A社貸借対照表

(単位：百万円)

Y事業資産	1,500	諸負債	500
B社株式	4,200	資本金	3,600
		利益剰余金	1,600
	<u>5,700</u>		<u>5,700</u>

(注) 利益剰余金には、営業移転利益200百万円が含まれる。

B社貸借対照表

(単位：百万円)

諸資産	6,500	諸負債	800
		資本金	4,500
		資本準備金	1,000
		利益剰余金	200
	<u>6,500</u>		<u>6,500</u>

②簿価引継法

(単位：百万円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
分割会社 A社	B社株式	4,000	X事業資産	4,000
承継会社 B社	諸資産	4,000	資本金 資本準備金 (会社分割剰余金)	3,500 500

< B社株式・X事業資産 >

X事業資産の帳簿価額

< 資本金 >

@ 5万円 × 7万株 = 35億円

< 資本準備金：会社分割剰余金 >

40億円 - 35億円 = 5億円

A社貸借対照表

(単位：百万円)

Y事業資産	1,500	諸負債	500
B社株式	4,000	資本金	3,600
		利益剰余金	1,400
	<u>5,500</u>		<u>5,500</u>

B社貸借対照表

(単位：百万円)

諸資産	6,000	諸負債	800
		資本金	4,500
		資本準備金	500
		利益剰余金	200
	<u>6,000</u>		<u>6,000</u>

(2) 分社型新設分割

【例題4】

×8年4月1日、A社はZ支店1店舗を分割し、新たにB社を新設して営業を移転することとした(決算日3月31日)。両社の会計処理を、①売買処理法、②簿価引継法により行いなさい。

資料

- 1 Z支店の資産は15億円(時価は18億円)、負債は7億円(時価も同じ)である。
- 2 分割に際して新設会社B社が発行する株式の資本金組入額は会社法の最低限度額とする。
- 3 B社の株式はA社がすべて引き受ける。

①売買処理法

(単位：百万円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
分割会社 A社				
承継会社 B社				

②簿価引継法

(単位：百万円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
分割会社 A社				
承継会社 B社				

【解答と考え方】

①売買処理法

(単位：百万円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
分割会社 A社	諸負債	700	諸資産	1,500
	B社株式	1,100	営業移転利益	300
承継会社 B社	諸資産	1,800	諸負債	700
			資本金	550
			資本準備金	550
			(会社分割剰余金)	

< A社貸方 諸資産 >

帳簿価額 15億円

< 営業移転利益 >

諸資産18億円（時価）－諸資産15億円（帳簿価額）＝3億円

< B社株式 >

諸資産18億円（時価）－諸負債7億円＝11億円

< B社借方 諸資産 >

時価 18億円

< 資本金・資本準備金 >

(諸資産18億円－諸負債7億円) × 1/2 = 5億5,000万円

②簿価引継法

(単位：百万円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
分割会社 A社	諸負債	700	諸資産	1,500
	B社株式	800		
承継会社 B社	諸資産	1,500	諸負債	700
			資本金	400
			資本準備金	400
			(会社分割剰余金)	

< 諸資産・諸負債 >

帳簿価額 諸資産15億円 諸負債7億円

< B社株式 >

諸資産15億円－諸負債7億円＝8億円

< 資本金・資本準備金 >

(諸資産15億円－諸負債7億円) × 1/2 = 4億円

(3) 分割型吸収分割

【例題5】

×8年4月1日、A社はY事業を分割し、既存のB社に移転する(決算日3月31日)。分割前のA社とB社の貸借対照表は次のとおりである。①売買処理法、②簿価引継法により株式分割時の会計処理を行い、株式分割後の個別貸借対照表を作成しなさい。

A社貸借対照表

		(単位:百万円)	
X事業資産	6,000	X事業負債	2,000
Y事業資産	1,500	Y事業負債	500
		資本金	3,000
		利益剰余金	2,000
	<u>7,500</u>		<u>7,500</u>

B社貸借対照表

		(単位:百万円)	
諸資産	2,000	諸負債	800
		資本金	1,000
		利益剰余金	200
	<u>2,000</u>		<u>2,000</u>

資料

- 1 Y事業資産とY事業負債をB社に移転させる。
- 2 分割にさいし既存会社B社は株式を発行し、この株式はA社の株主が引き受ける。
- 3 Y事業資産の時価は18億円であり、Y事業負債の時価は帳簿価額と一致している。
- 4 B社の資本金組入額は会社法の最低限度額とする。
- 5 分割によりA社の各資本勘定の20%を取り崩し、営業移転利益が生じるときは、さらに利益剰余金を取り崩す。

①売買処理法

（単位：百万円）

	借方科目	金額	貸方科目	金額
分割会社 A社				
承継会社 B社				

A社貸借対照表

（単位：百万円）

X事業資産	X事業負債
	資本金
	利益剰余金

B社貸借対照表

（単位：百万円）

諸資産	諸負債
	資本金
	資本準備金
	利益剰余金

②簿価引継法

(単位：百万円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
分割会社 A社				
承継会社 B社				

A社貸借対照表

(単位：百万円)

X事業資産	X事業負債
	資本金 利益剰余金
=====	=====

B社貸借対照表

(単位：百万円)

諸資産	諸負債
	資本金 資本準備金 利益剰余金
=====	=====

【解答と考え方】

①売買処理法

(単位：百万円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
分割会社 A社	Y事業負債 資本金 利益剰余金	500 600 700	Y事業資産 営業移転利益	1,500 300
承継会社 B社	諸資産	1,800	諸負債 資本金 資本準備金 (会社分割剰余金)	500 650 650

< Y事業負債・Y事業資産 >

帳簿価額 Y事業負債 5億円 Y事業資産15億円

< 営業移転利益：特別利益 >

Y事業資産 18億円（時価）－15億円（帳簿価額）＝ 3億円

< A社 資本金と利益剰余金の減少額 >

B社の発行する株式は、A社の株主が引き受けるため、資本金・利益剰余金が減少する。

資本金減少額 30億円×20%＝ 6億円

利益剰余金減少額 20億円×20%＋営業移転利益 3億円＝ 7億円

A社貸借対照表

(単位：百万円)

<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">X事業資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; height: 50px;"> <div style="position: absolute; top: 50%; left: 50%; transform: translate(-50%, -50%); border-left: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div> </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,000</td> </tr> </table>	X事業資産	6,000	<div style="position: absolute; top: 50%; left: 50%; transform: translate(-50%, -50%); border-left: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div>			6,000	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">X事業負債</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,000</td> </tr> </table>	X事業負債	2,000	資本金	2,400	利益剰余金	1,600		6,000
X事業資産	6,000														
<div style="position: absolute; top: 50%; left: 50%; transform: translate(-50%, -50%); border-left: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div>															
	6,000														
X事業負債	2,000														
資本金	2,400														
利益剰余金	1,600														
	6,000														

(注) 利益剰余金には、営業移転利益300百万円が含まれる。

B社貸借対照表

(単位：百万円)

<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">諸資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,800</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; height: 50px;"> <div style="position: absolute; top: 50%; left: 50%; transform: translate(-50%, -50%); border-left: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div> </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,800</td> </tr> </table>	諸資産	3,800	<div style="position: absolute; top: 50%; left: 50%; transform: translate(-50%, -50%); border-left: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div>			3,800	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">諸負債</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,800</td> </tr> </table>	諸負債	1,300	資本金	1,650	資本準備金	650	利益剰余金	200		3,800
諸資産	3,800																
<div style="position: absolute; top: 50%; left: 50%; transform: translate(-50%, -50%); border-left: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div>																	
	3,800																
諸負債	1,300																
資本金	1,650																
資本準備金	650																
利益剰余金	200																
	3,800																

< B社 諸資産・諸負債 >

時価 諸資産18億円 諸負債 5億円

<資本金・会社分割剰余金>

(諸資産18億円－諸負債5億円) × 1/2 = 6億5,000万円

②簿価引継法

(単位：百万円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
分割会社 A社	Y事業負債	500	Y事業資産	1,500
	資本金	600		
	利益剰余金	400		
承継会社 B社	諸資産	1,500	諸負債	500
			資本金	500
			資本準備金	500
			(会社分割剰余金)	

<Y事業負債・Y事業資産>

帳簿価額 Y事業負債5億円 Y事業資産15億円

<A社 資本金と利益剰余金の減少額>

B社の発行する株式は、A社の株主が引き受けるため、資本金・利益剰余金が減少する。

資本金減少額 30億円 × 20% = 6億円

利益剰余金減少額 20億円 × 20% = 4億円

<B社 諸資産・諸負債>

帳簿価額 諸資産15億円 諸負債5億円

<資本金・会社分割剰余金>

(諸資産15億円－諸負債5億円) × 1/2 = 5億円

A社貸借対照表

(単位：百万円)

X事業資産	6,000	X事業負債	2,000
		資本金	2,400
		利益剰余金	1,600
	<u>6,000</u>		<u>6,000</u>

B 社貸借対照表

（単位：百万円）

諸資産	3,500	諸負債	1,300
		資本金	1,500
		資本準備金	500
		利益剰余金	200
	<u>3,500</u>		<u>3,500</u>

（4）分割型新設分割

【例題6】

×8年4月1日、A社はY事業を分割し、B社を新設した（決算日3月31日）。分割前のA社の貸借対照表は次のとおりである。①売買処理法、②簿価引継法により株式分割時の会計処理を行い、株式分割後の個別貸借対照表を作成しなさい。

A 社貸借対照表

（単位：百万円）

X事業資産	6,000	X事業負債	2,000
Y事業資産	1,500	Y事業負債	500
		資本金	3,000
		利益剰余金	2,000
	<u>7,500</u>		<u>7,500</u>

資料

- 1 Y事業資産とY事業負債をB社に移転させる。
- 2 分割にさいし新設会社B社は株式を発行し、この株式はA社の株主が引き受ける。
- 3 Y事業資産の時価は18億円であり、Y事業負債の時価は帳簿価額と一致している。

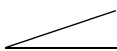
- 4 B社の資本金組入額は会社法の最低限度額とする。
- 5 分割によりA社の各資本勘定の20%を取り崩し、営業移転利益が生じるときは、さらに利益剰余金を取り崩す。

①売買処理法 (単位：百万円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
分割会社 A社				
承継会社 B社				

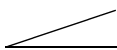
A社貸借対照表

(単位：百万円)

X事業資産	X事業負債
	資本金 利益剰余金
<hr/> <hr/>	<hr/> <hr/>

B社貸借対照表

(単位：百万円)

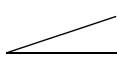
諸資産	諸負債
	資本金 資本準備金
<hr/> <hr/>	<hr/> <hr/>

②簿価引継法 (単位：百万円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
分割会社 A社				
承継会社 B社				

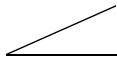
A 社貸借対照表

(単位：百万円)

X 事業資産 	X 事業負債 資本金 利益剰余金 <hr style="border-top: 3px double black;"/>
---	---

B 社貸借対照表

(単位：百万円)

諸資産 	諸負債 資本金 資本準備金 <hr style="border-top: 3px double black;"/>
--	--

【解答と考え方】

①売買処理法

(単位：百万円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
分割会社 A社	Y事業負債	500	Y事業資産	1,500
	資本金	600	営業移転利益	300
	利益剰余金	700		
承継会社 B社	諸資産	1,800	諸負債	500
			資本金	650
			資本準備金 (会社分割剰余金)	650

< Y事業負債・Y事業資産 >

帳簿価額 Y事業負債 5億円 Y事業資産15億円

< 営業移転利益：特別利益 >

Y事業資産 18億円（時価）－15億円（帳簿価額）＝3億円

< A社 資本金と利益剰余金の減少額 >

新設会社の株式は、A社の株主が引き受けるため、資本金・利益剰余金が減少する。

資本金減少額 $30\text{億円} \times 20\% = 6\text{億円}$

利益剰余金減少額 $20\text{億円} \times 20\% + \text{営業移転利益} 3\text{億円} = 7\text{億円}$

< B社 諸資産・諸負債 >

時価 諸資産18億円 諸負債 5億円

< 資本金・資本準備金 (会社分割剰余金) >

$(\text{諸資産}18\text{億円} - \text{諸負債} 5\text{億円}) \times 1/2 = 6\text{億}5,000\text{万円}$

A社貸借対照表

(単位:百万円)

X事業資産	6,000	X事業負債	2,000
		資本金	2,400
		利益剰余金	1,600
	<u>6,000</u>		<u>6,000</u>

(注) 利益剰余金には、営業移転利益300百万円が含まれる。

B社貸借対照表

(単位:百万円)

諸資産	1,800	諸負債	500
		資本金	650
		資本準備金	650
	<u>1,800</u>		<u>1,800</u>

②簿価引継法

(単位:百万円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
分割会社 A社	Y事業負債	500	Y事業資産	1,500
	資本金	600		
	利益剰余金	400		
承継会社 B社	諸資産	1,500	諸負債	500
			資本金	500
			資本準備金	500
			(会社分割剰余金)	

< Y事業負債・Y事業資産 >

帳簿価額 Y事業負債 5億円 Y事業資産15億円

< A社 資本金と利益剰余金の減少額 >

新設会社の株式は、A社の株主が引き受けるため、資本金・利益剰余金が減少する。

資本金減少額 $30\text{億円} \times 20\% = 6\text{億円}$

利益剰余金減少額 $20\text{億円} \times 20\% = 4\text{億円}$

< B社 諸資産・諸負債 >

帳簿価額 諸資産15億円 諸負債 5億円

< 資本金・資本準備金（会社分割剰余金） >

$(\text{諸資産}15\text{億円} - \text{諸負債}5\text{億円}) \times 1/2 = 5\text{億円}$

A社貸借対照表

(単位:百万円)

X事業資産	6,000	X事業負債	2,000
		資本金	2,400
		利益剰余金	1,600
	<u>6,000</u>		<u>6,000</u>

B社貸借対照表

(単位:百万円)

諸資産	1,500	諸負債	500
		資本金	500
		資本準備金	500
	<u>1,500</u>		<u>1,500</u>